

(重点テーマ)飼養規模の拡大・飼養管理の改善

(その他のテーマ)畜産環境問題への対応・新たな需要開拓に向けた取り組み・担い手育成

(活用事業)施設整備事業

三重県

採卵鶏

現状・課題

○ クラスター協議会(養鶏農家8戸、その他)は、収益性向上、鳥インフルエンザ等のリスク分散を目的に、平成27年度に新たに県北部にGPセンターを整備。

○ 協議会構成員は、いずれも認定農業者であるが、経営者の高齢化が進んでおり、後継者育成が急務。

○ 取組主体農場は、住宅地に近く、多くの苦情が寄せられており、その対応に苦慮。

○ 消費者ニーズに対応するため、安心安全及び差別化鶏卵の供給が必要。

目指す姿

取組主体は、協議会構成員のモデル農場になるために、最新システム導入、農場HACCP取得

畜産環境に配慮した鶏卵生産体系の確立

地域資源(飼料用米・カキ殻)の活用による地域収益力の向上

行動計画

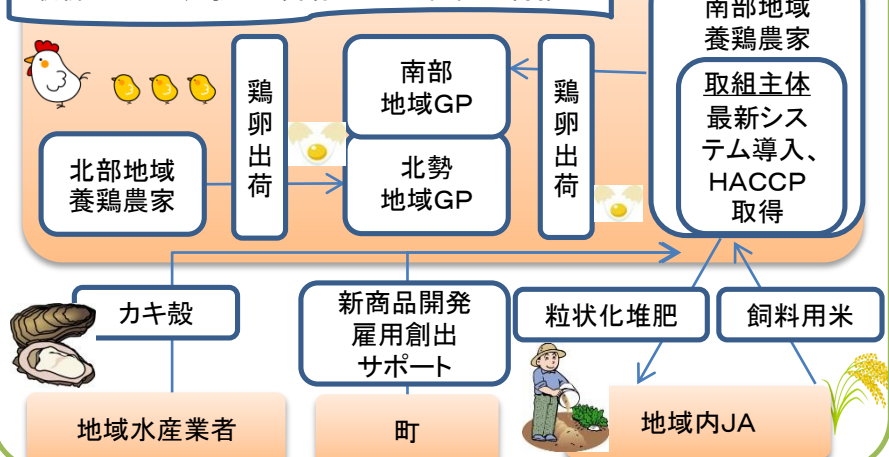
① 協議会構成員は、畜産クラスター事業を活用し、機械導入等を行い、飼養羽数の増羽を図る。

② 取組主体は地域飼料用米の利用、従来堆肥より用途面に優れる粒状化堆肥を生産、地域内農地に還元。また、地域水産業者が処理に苦慮しているカキ殻を汚水浄化資材として活用することで地域の収益力向上を図る。

③ 取組主体は協議会構成員のモデル農場となり、構成員に対し、省力化ロボット・ICTシステム等を活用した生産体制の確立、農場HACCPの認証取得等を推進する。

畜産クラスター事業を活用し、収益力向上、畜産環境問題への対応、担い手育成等を目的に施設整備を実施。(補助額計:339百万円)

最新システム勉強会・農場HACCP認証取得推進



期待される効果

(計画ベース)

取組主体農場飼養羽数
H27:16万羽→H33:21万羽

後継者確保経営体数
H27:1戸→H33:3戸

苦情件数
H27:6件/年→H33:0件/年

飼料用米使用鶏卵出荷量
H27:0t→H33:2700t

収益向上効果 (計画ベース)

飼養羽数増羽による鶏卵
販売額の増加
H27:478百万→H33:725百万

(重点テーマ) 自給飼料利用の拡大、飼養規模の拡大・飼養管理の改善

山口県

(その他のテーマ) 飼料用米生産を通じた農地の保全、畜産物の高品質化と生産拡大

肉用鶏

(活用事業) 施設整備事業

現状・課題

- 耕種農家と連携した飼料用米「多収品種」の作付を推進
- 鶏糞堆肥を耕種農家に供給し、肥料コストを低減
- 飼料用米の利用による飼料自給率向上のため、更なる生産拡大が必要
- 安心・安全を訴求した鶏肉や鶏肉加工品の生産により、需要が拡大
- H28年から鶏肉加工品の香港輸出を開始
- 需要の高まりに応え、輸出を軌道に乗せるため、鶏肉や鶏肉加工品の生産拡大が必要

目指す姿

飼料用米の保管・流通コストを低減させ、中長期的な耕畜連携モデルを確立

鶏肉や鶏肉加工品の生産拡大により、国内需要に対応するとともに、海外展開を加速

行動計画

- ① 飼料用米の生産拡大のため、
 - ・ 適正品種の選択や適切な肥培管理に向けて、耕種農家同士による作付圃場の視察検討会を実施
 - ・ 飼料用米保管タンクを整備し、保管・流通コストを低減
- ② 鶏肉や鶏肉加工品の生産拡大のため、
 - ・ 肉用鶏の飼養規模を拡大
 - ・ 鶏肉加工施設の増強により、生産能力を拡大
 - ・ 輸出品目の拡大に取り組み、新たな販路を開拓

畜産クラスター事業を活用し、

- ・ 飼料用米保管タンク(350 t × 2基)を整備
- ・ 鶏舎(2棟、生産羽数16万羽/年)を整備予定
- ・ 鶏肉加工施設を増強予定 (補助額計:193百万円)



期待される効果 (計画ベース)

飼料用米生産量の増加
H26: 392 t → H31: 800 t

肉用鶏生産羽数の拡大
H27: 99万羽 → H32: 119万羽

鶏肉加工品の生産拡大
H27: 850 t → H32: 1,000 t

鶏肉加工品の輸出拡大
H27: 0.1 t → H32: 10 t

収益向上効果 (計画ベース)

耕種農家の収入増
100千円/10a × 60ha増 = **60百万円**

飼料用米保管コストの低減
4千円/t × 800 t = **3.2百万円**

肉用鶏販売額の増加 **136百万円**
(H27:680百万円 → H32:816百万円)

鶏肉加工品販売額の増加 **252百万円**
(H27:1,248百万円 → H32:1,500百万円)

うち輸出分 **13.6百万円**